

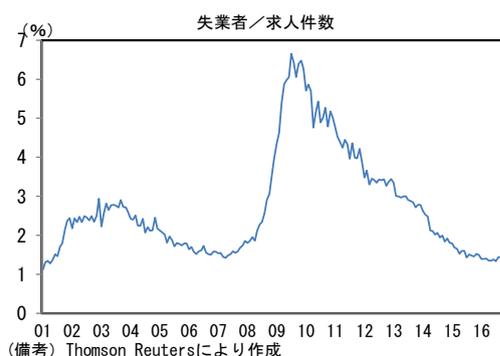
減らないインバウンド ※大統領選は未反映

2016年11月9日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- 9月JOLT求人件数は548.6万件と8月から微増。求人件数1件あたりの失業者数の割合は1.45倍と低下が一服、この尺度でみた労働市場の逼迫感は小幅ながら弛んだ。イエレン議長が重視する指標の一つである自発的離職率は2.08%と小幅に上昇。この指標は過去数ヶ月に伸びが鈍化していたが、ここへ来て緩やかな上昇を再開している。これは人々が待遇改善を求めて転職活動を活発化したことを映し出しており、賃金上昇圧力として認識される。10月雇用統計で+2.8%の伸びを高めた平均時給は一段と上昇する可能性がある。

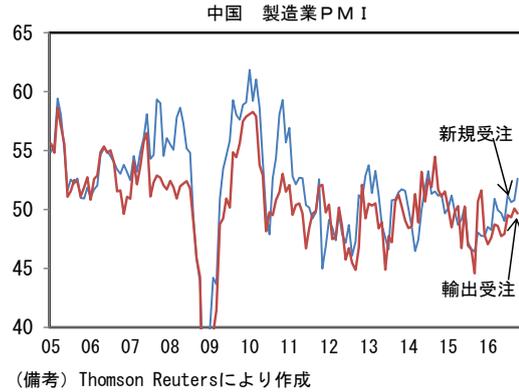
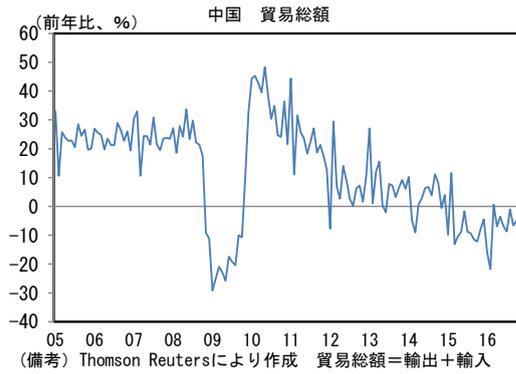


【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

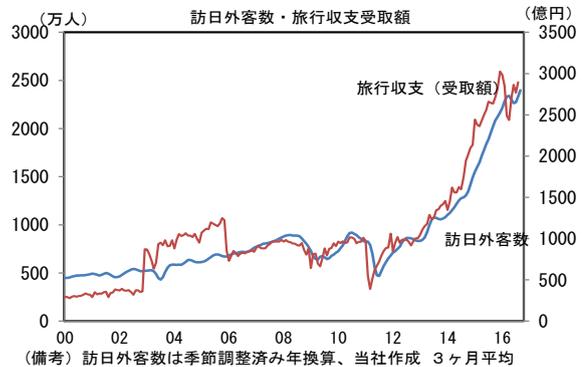
- 前日の米国株は続伸。クリントン氏の勝利を先取りする形でこの日も買い優勢。WTI原油は44.98ドル(+0.09ドル)で引け。OPECが2021年までの需要見通しを上方修正したが、特段材料視されなかった。
- 前日のG10通貨はJPY、CHFといった調達通貨が売られた一方、資源国通貨(AUD、NZD、AUD)の強さが目立った。クリントン氏の勝利を先取りする形で投資家がリスク選好に傾斜する下、USD/JPYは105を回復。EUR/USDは1.10前半での推移となった。
- 前日の米10年金利は1.855%(+2.9bp)で引け。株式市場が堅調に推移する下で逃避需要後退。欧州債市場(10年)は総じて見れば軟調。ドイツ(0.188%、+3.4bp)、イタリア(1.721%、+1.5bp)、スペイン(1.254%、+1.0bp)が金利上昇となった一方、ポルトガル(3.322%、▲0.9bp)は金利低下。前週末に2017年予算案が承認されたことが引き続き好感されている。周縁3ヶ国加重平均の対独スプレッドは小幅にタイトニング。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- 日本株は欧米株ラリーに追随して高く寄り付いた後、大統領選の開票速報を横目に上下(11:00)。
- 昨日発表の中国の10月貿易統計によると輸出(USD建て)は前年比▲7.3%、輸入は▲1.4%とそれぞれ市場予想を下回る弱い結果となった。貿易収支は4906億ドルの黒字。今回の結果は、過去数ヶ月における中国経済の復調が不動産開発を中心とする内需主導であったことを裏付けた。これは製造業PMIの新規受注が50を回復する反面、輸出受注が50を下回っていることと整合的。内需刺激策が一巡した後、外需の回復がみられるか否かで中国経済の軌道が大きく変動する可能性がある。



- 9月国際収支統計によると経常収支は原数値で1.82兆円、季節調整値では1.48兆円となった。エネルギー価格下落による輸入金の大幅減少が主背景に震災後の最高付近を維持。訪日外国人の消費動向を映し出す旅行受取額は2895億円と統計開始以来3番目の高水準を記録。一人当たりの消費額が減少する一方、訪日外客数が趨勢的に増加しているため、旅行受取額は前年比で2桁に近いペースで拡大している。ちなみに既発表の9月訪日外客数は前年比+19.0%であった。ここから簡易的に計算した一人当たり消費額は前年比▲8.1%と下げ止まりの兆しがみられている（4-6月期は▲12.3%）。インバウンド消費は昨年来の円高にもかかわらず、予想外に堅調な推移となっている。



- 本稿執筆中の11時間現在、米大統領の開票作業が続いている。現在、一部報道でトランプ氏の優勢が伝えられていることもあってリスクオフに傾斜している。